

大月短期大学基本問題審議会

答 申

—目次—

はじめに	1
方 針	3
1. 危機感の共有	4
2. 大学の新しい魅力づくり	7
3. 経営責任の明確化及びガバナンスの改善	11
具体的な KGI、KPI	13
スケジュール	14
おわりに	15

はじめに

当審議会は、当初2026年1月に最終答申を予定していたが、大月短期大学の置かれている現状に鑑み、スピード感を持った答申とすべきとの認識のもと、将来像に関する議論を集中的に重ね、年内の答申を目指すこととした。

さて、日本の人口減少は少子・高齢化の影響もあり、社会制度そのものも既存の仕組みでは対処出来ない要因となっている。このことは地域の高等教育、とりわけ短期大学の在り方にも及んでいると考えられる。一方、大月短期大学の70年にわたる教育・研究の成果と地域に根差した伝統は、揺るぎない資産である。

しかしながら、大月市をはじめとする地方都市は、財政面のみならず、若年人口の流出など多くの課題に直面している。

当審議会は、大月短期大学の存廃を性急に議論するのではなく、今後も「持続可能な短大」として地域とともに存続し、発展に向けた具体的な方策について議論を行ってきた。その中で特に焦点となったのは、学内のガバナンス体制を刷新し、長引く入学者の定員割れという危機的状況を克服し、短大をいかにして持続可能なものにしていくかであった。

本答申では、審議会での議論を踏まえ、短大が「地域が育む 地域を育む」高等教育機関として持続的に価値を創出していくため、次の3つの方針を打ち出すものである。

令和7年12月

大月市立大月短期大学基本問題審議会

会 長 大 霜 俊 夫

方 針

1. 危機感の共有
2. 大学の新しい魅力づくり
3. 経営責任の明確化及びガバナンスの改善

1.危機感の共有

1－1 現状認識

現在の大月短期大学を取り巻く環境は極めて厳しく、2022年から2025年までの4ヵ年連続で入学者の定員割れが続いており、大学存続に関わる重大な危機を迎えている。この状況は単に少子化の影響だけではなく、受験生のニーズの変化や高等教育の就学支援制度による経済的負担の軽減、大月短期大学の情報発信力不足など複合的な要因によるものと考えられるが、大月短期大学固有の問題がないか検証する必要もあると考えられる。例えば、大月短期大学が公立校であることの一面は、大月短期大学の在り方に影響を与えていないのであろうか。私立の学校と異なり、収入不足分は市からの繰出金で赤字が回避できる現状は、自立を妨げているとも考えられる点も考慮すべきである。

この危機を乗り切るためには、市民、教職員、行政が大月短期大学の現状を共に理解することとともに、早急な原因究明と分析が改革の第一歩であり、覚悟をもって抜本的な改革を進める必要がある。

参考データ

大月短期大学在籍者数推移

名

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
1 年生	205	192	160	193	135
2 年生	226	209	195	160	207
合 計	431	401	355	353	342

※学校基本調査データ(各年 5/1 現在)

市 からの 繰 出 金

千円

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
繰出金	82,011	125,275	173,565	149,280	177,800

※決算書データ

※2025 年度は予算要求ベース

1-2 共有すべき内容

○入学者の定員割れが続いている現状

○改革なくして大月短期大学は生き残れないという強い危機感

○大月短期大学が地域にもたらす教育的・経済的・社会的価値

○市繰出金が増加傾向にある現状

1-3 具体的な対策

- 「地域が育む、地域を育む」高等教育機関を目指し、既存の大月短期大学運営委員会に地元企業や市民などに加わってもらい、多様なステークホルダーのもとで、大学運営に関するチェックや提言を行う
- 短大の現状や運営委員会の審議状況などを市広報、SNS 等を通じて情報共有を行う
- 短大ファクトブック(入学者動向、編入・就職実績、財務状況、経済効果、地域貢献活動等)を早期に完成させ公開する
- 長期休暇期間を活用し、研修センターとして企業向けに提供する貸出システムの構築する

2. 大学の新しい魅力づくり

2-1 現状認識

大月短期大学は経済単科の短期大学として、過去70年の歴史において、果たしてきた役割や実績については大いに評価できるものとする。近年では、特に4年制大学への編入実績において強みを持っている。しかし、大学全入時代と言われている昨今、4年制大学への進学率が高くなっている現状では、その強みが薄れてきている。

現在の教育内容だけでは他大学との差別化が難しく、入学者確保に苦戦している。本学の強みである経済学や地域学の専門性を伸ばし、それらの課題解決や社会のニーズに応える新しい学び（AI／IT リテラシー教育等）の提供に迅速に取り組んでいくべきである。また、公立の大学として、地域における存在価値を一層高めていく必要がある。さらに、地域の国際化とグローバル人材育成を見据え、外国人留学生の受け入れにも戦略的に取り組む必要がある。

参考データ

年度別編入状況(大月短期大学)

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
国立大学	17	13	21	17	13
公立大学	15	29	25	13	23
私立大学	51	47	40	47	34
合 計	83	89	86	77	70
編入率	34.3%	39.4%	41.1%	39.5%	43.8%

年度別編入状況(関西圏 A 短期大学)

	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
編入率	17%	19%	17%	18%	20%

2-2 共有すべき内容

○編入学は今後も重要な強みとして維持・強化する必要がある

○ニーズにあった新たな教育プログラムの導入

○地域の大学として地域社会との連携を強化し、地域に根ざした大学としての存在価値の向上

○外国人留学生の入学者確保

2-3 具体的な対策

○高度な教育プログラムによる編入学支援の強化

- ・大月短期大学の魅力として、大月市に関する学びや地域研究センターの活動を通じて地域学を教育の基盤に据え、大月市というフィールドで実践的に課題を見つけ、その解決方法を学ぶことや幅広く、深い教養の涵養と小規模校ならではの個別指導により、優秀な学生を育てることで卒業後の幅広い進路選択を可能とし、進学意欲を高める。そのひとつとして4年制大学への編入は、大月短期大学で学んだ学生が編入後の大学で専門性を高め、そのチカラを再び広いフィールドで実践し、深化させ、社会や大月市に還元する「教育の循環」を生み出す。こうした教育体系を確立することで、公立短期大学としての独自性と魅力を高め、他校に負けない編入支援体制を構築し、編入率 NO.1 を目指す
- ・編入希望者に対して個別指導体制を強化（小論文、面接、英語の資格）し、国公立・有名私立大学への進学支援の指導プログラムの整備を行う
- ・高校向け〔編入支援プログラム〕資料整備と進路指導教員への直接 PR

- ・編入合格者数や進学先大学データの可視化（WEB、オープンキャンパス、卒業生体験談動画の制作）

○新たな教育プログラム

- ・「AI 基礎」「データリテラシー」「情報モラル」などの基礎科目を設置
- ・データ分析、生成 AI 活用、ICT 教育など、関心や進路に応じて履修できる選択科目を整備
- ・既存の経済学・経営学の他に、地域学の授業に AI/IT リテラシーを横断的に組み込み、「データで意思決定する力」を涵養

○地域研究センターの機能強化

- ・「地域課題の調査・研究・提言」を学生、市民、企業が協働する「地域連携型プロジェクト」の充実
- ・市民・社会人向けの夜間・週末講座やオンライン講座を設置し、資格取得やキャリアアップ、趣味・教養まで幅広く学べる仕組みづくり

○留学生の戦略的な受入れ体制の整備

- ・日本語・基礎教育の充実、生活・学習支援体制の整備
- ・地域住民や企業との交流の場を設け、留学生の地域定着の仕組みづくり

3. 経営責任の明確化及びガバナンスの改善

3-1 現状認識

入学者数の減少は、収入の減少に直結し大学経営にとって死活問題であるが、公立のため、市からの繰出金で補填できる現状にあることから、経営改革への切迫感が欠けている状況である。

また、大学運営における責任の所在が曖昧であり、役割と権限が明確に整理されていないため、意思決定に時間を要し、実効性のある改革が進みにくい体制となっている。

ガバナンスが機能しづらい組織となっている現行の仕組みでは、迅速かつ戦略的な経営判断が困難であり、ガバナンスの意義が薄れているといえる。

このような体制は、抜本的改革の実現を阻む要因となっていることから経営責任の明確化とともに、ガバナンス体制を再構築することが急務である。

3-2 共有すべき内容

- 学長（理事長）の責任の下で大学運営におけるリーダーシップを発揮できるガバナンス体制の構築が必要である
- 自立した経営体制への転換が必要である

3-3 具体的な対策

○地方独立行政法人化の検討

- ・公立大学法人化を視野に入れた検討を早急に開始

○暫定体制の構築

- ・制度改正や法人化までの移行期間に対応するため、まず市直轄の「大学戦略室（仮称）」を即時設置し、関係者間と調整・連携し、改革案を作成する主体とする
- ・教授会は「決定機関」から学長を補佐する「諮問機関」へ再定義する

○民営化も視野に入れた検討

- ・公立大学法人化の実現が困難となった場合、または主要 KGI の達成が著しく見込めない状況に至った場合には、民営化の可能性について検討する

具体的な KGI、KPI の設定

入学者数増加に向けて、明確な KGI(重要目標達成指標)と KPI(重要業績評価指標)を設定し、入学者数増加に直結する成果を追求する。

主要 KGI

○R11 年度入学者数定員の 120%

○編入率:50%以上

主要 KPI

○高校訪問数:年間 400 校

○資料請求数:前年比 10%増

○R8 年度オープンキャンパス参加者:前年比 10%増

○編入率:前年比 5%増

スケジュール

- ・R7 年 6 月 :HP リニューアル着手(令和 8 年 1 月公開予定)
- ・R7 年 7 月 :YouTube リニューアル着手(年内公開)
- ・R7 年 10 月 :SNS(Instagram/TikTok)着手 (年内公開)
- ・R8 年 4 月 :制度改正や地方独立行政法人化(公立大学法人化)
に向けて「大学戦略室(仮称)」を設置
- ・R10 年 4 月 :地方独立行政法人(公立大学法人)運営開始

おわりに

当基本問題審議会では、4年連続して定員割れの現況が将来の短大の在り方に大きな影響を及ぼすことのないよう、具体的な方策にも提言を広げた。

また、在校生はもとより卒業生、今後大月短期大学に学んでいく未来の学生に対しても、大月短期大学の誇りと伝統に培われたものを引き継いでいくことが当審議会のミッションである。

確かに、日本全体での人口減少や地方都市の置かれた状況を俯瞰するとき、大月市だけで解決できる問題ではないかもしれない。

しかし、このような現況を打破することなく座視することは、決して解決方法にならないと考える。

道は既に示されていると考えるのではなく、道を切り開いていく気概が新たな伝統を生み出す契機になることを信じている。

大月短期大学は「存続のための改革」にとどまらず、「地域の未来を創造し、大月の発展を牽引する力」となる大学へと生まれ変わる必要がある。そのためには、危機感の共有、魅力ある教育の創出、そしてそれを実行するための経営体制・意思決定プロセスの改革が

不可欠である。

本答申の内容を踏まえ、市と大学が一体となってスピード感を持ってその道を切り開くことを強く望むものである。

審議会の開催状況

第1回 令和7年 5月29日

第2回 令和7年 7月 3日

第3回 令和7年 8月29日

第4回 令和7年10月 9日

第5回 令和7年11月17日

委員名簿

	氏名	区分
会長	大霜 俊夫	市民の代表
副会長	相馬 茂	同窓会代表者
	安藤 勝洋	県内高等教育関係者
	入倉 要	その他
	竹下 文仁	その他
	永久 寿夫	学識経験者
	奈良 一功	市民の代表
	日野田 直彦	学識経験者

(敬称 略)

